

一般質問

集成材メーカー「銘建工業」 進出への協力体制は

問 原木の確保が今後の課題である一方、美林を残す施策は考えているか

答 原木の確保は県を中心として行い、美林として100年の森を作っていく



今井安博 議員

第6次大豊町総合計画で大型製材工場の導入を積極的に推進すると記載されている。町民は常に関心をもっていたが、全国有数の集材メーカー「銘建工業」が、平成25年4月からの工場稼働を目指すため、本年度から工場用地の確保など積極的に取り組んでいくと町長から報告を受けた。広大な面積を有する本町の伐期を迎えた人工林（杉、桧）を今後活かし、山主が潤いを得ることができ安心をしている。しかし、原木の製材量は年間10万立方メートルを計画しているが、工場への原木供給の仕組みや原木生産を行政としてどうしていくかを検討しているか。また、間伐より効率の良い皆伐でも曲材など全て有利には販売がでなく山元への還元額は限られてくる。その結果、伐採後は造林費用の負担やシカの被害を理由に放置されることが考えられる。伐採後の山林放置は本町の林業の継続性に関わり、資源枯渇や地域活力の衰退につながる。今後は100年、200年の美林を残す一方、シカやイノシシが山に帰っていきける環境づくりをどのように考えているのか。

岩崎憲郎町長

平成21年度高知県県原木生産量は42万立方メートルであり、年間10万立方

の理論が実現されれば、永続的な森林経営が可能となり、100年の森が育つ

ていくひとつの手法である。



銘建工業進出予定地

一般質問

現在伐採できる県内全体の 杉・桧の蓄積量は

答 1億2千699万立方メートル

重森一宗議員

県内の年間原木伐採量は42万立方メートルであるが、その内で約11万立

方メートルが県外へ出荷されている。ここに銘建工業が進出すれば、新たに10万立方メートルを超

一般質問

鳥獣被害対策を 積極的に推進せよ

問 サルの駆除報償は本山町並みに1頭当たり5万円にアップする考えはないか

答 効果が上がる方法を検討する

今井安博議員

年々有害鳥獣の被害が甚大となり、吉野川を中心として北岸はサルによる畑作の被害で耕作放棄をしている農家が増加し



美林

える大量の木材が必要となる。県内全体と本町の杉・桧を伐採することができる蓄積量はどのくらいあるのか。

岩崎憲郎町長

高知県内の木材蓄積量は約1億2千699万立方メートルである。内訳

は杉7千391万立方メートル、桧5千308万立方メートルであり、林齢は80%が50年生以上である。本町の木材蓄積量は938万立方メートル、杉800万立方メートル、桧138万立方メートルで、林齢は80%が50年生以上である。



銘建工業進出予定地

一般質問

「銘建工業」進出に伴う 本町の林業振興施策は

問 森林行政において100年の森を育てる法政林とは

答 持続的に森林経営を実現させる森林にとらえているか。



重森一宗 議員

過去において、林業行政の重要な基礎理論となった法政林をどのよう

岩崎憲郎町長

法政林とは、毎年の成長量に見合う立木を伐採、植林することで、持続可能な森林経営を実現させる森林のことである。人工林において、こ

基の導入やサルの駆除に對する一頭当たりの報償金5万円の予算が可決されている。特に夏場の有害鳥獣駆除は猟師にとって大変過酷な業務である。本町も本山町並みに検討する考えはないか。

岩崎憲郎町長

近年、山裾の国道沿いまで鳥獣の被害が発生している。農地を守ることが地域を守ることであり、効果のある手法を積極的に検討する。

一般質問

問 原木の安定的な確保の見込みは

答 県や森林組合連合会、素材生産組合などと協議をしている

重森一宗議員

原木10万立方メートルの確保が事実上、進出の条件となっているが、工場への供給の仕組みや原木増産をどのように行うのか。

岩崎憲郎町長

今後、県や県森林組合

問 杉ヘクタールを皆伐して

答 チップ材・エネルギーとしての活用に取り組む

重森一宗議員

杉ヘクタールを皆伐すると、山によって異なるが平均して400立方メートルの材積がある。その中で工場へ供給できる3メートルの直材で末口24センチ以上の原木は、約150立方メートルと、わずか38%である。残り250立方メートル、62%の原木

を有利販売する検討はしているのか。

岩崎憲郎町長

手入れが行き届いていない山では、建築材として供給できない原木が多く、土佐町に進出予定のチップ工場への供給や木質ペレットとしてのエネルギー源として、有利販